

## はじめに

### 1. 調査目的

本調査は、女性の労働力率と合計特殊出生率の関係の変化に着目するとともに、両者の関係に影響する「社会環境」のあり方を把握することを目的とする。ここでは、男女共同参画を表す指標の一つとして、女性の労働力率をみている。男女共同参画社会は、男女がともに多様なライフスタイルの選択を行うことが可能な社会を目指しており、女性が働くという選択のみを肯定するものではないが、多くの女性が社会で働くという選択をした場合に、子どもを産み育てるという生き方と軋轢が生じ、より出生率を低下させるのではないかという懸念も示されている。そこで、男女共同参画の一側面としての、女性の社会参加を表す指標の一つとして女性の労働力率を取り上げ、女性の労働力率と出生率との関係を見るものである。

また、女性の労働力率と出生率の関係に影響する「社会環境」とは、働き方、家族関係、社会関係、労働市場構造など慣行を含めた社会制度・経済制度、人々の行動を規定する価値観、さらに公共政策を含むものである。

少子・高齢化が進展する中、我が国においても様々な施策が講じられてきたが、出生率の低下に歯止めがかからない。これまで、保育施策中心に行われてきた少子化対策であるが、近年、働き方の見直しを通じた家庭生活と仕事等との両立、男性の子育てへの参加などが、重要な課題として挙げられている。これらは、男女共同参画政策においても重要な課題であり、少子化対策と男女共同参画の推進は、共通の政策課題を有しているといえる。しかしながら、一方で、女性の就業を支援すると、出生率が更に低下するとして、男女共同参画の推進と少子化対策を対立するものとしてみる見方もある。

章で確認しているとおり、女性の労働力率と合計特殊出生率との関係は、1970年から2000年までの変化をみる限り、どちらかが上がれば他方も必然的に上がるというような固定的な関係にはない。しかし、2000年時点では、女性の労働力率が高い社会ほど合計特殊出生率も高い、という関係にあることも事実である。こうした関係への変化を促したのは、女性が社会で活躍し、かつ男女が子どもを産み育てやすい、いわば「仕事と子育てとの両立を支える社会環境」が一部の国で整ってきたことを示すと考えられる。

本調査では、1970年から2000年までの30年間の変化の結果、2000年時点で各国の社会環境がどのような状況にあるのか、特に、出生率が回復してきている国において、どのような社会環境が構築されているのかを統計データ等を用いて定量的に「指標」としてとらえる。また、過去30年間の環境変化を促したと考えられる各国の施策の実施状況についても整理する。これらの調査から、我が国が、少子化の流れを変えるための課題を検討する。

## 2 . 報告書の構成

本報告書の構成は以下のとおり。

### . 女性の労働力率と合計特殊出生率

先進国における 1970 年～2000 年の女性の労働力率と合計特殊出生率の関係を整理した。また、合計特殊出生率と女性労働力率の関係が変化してきたとみられる 1980 年から 2000 年の合計特殊出生率の推移と、合計特殊出生率の 2000 年の水準および女性の労働力率の 2000 年の水準から、分析対象国を類型化した。

### . 少子化と男女共同参画に関する社会環境国際指標

少子化と男女共同参画に共通すると考えられる社会環境の分野を整理し、分野ごとに収集したデータを用いて、合計特殊出生率と女性の労働力率との相関係数を目安として、指標を作成した。各指標の傾向や国別の特徴を整理した。

### . 少子化と男女共同参画に関する施策・制度

の社会環境指標の背景となっていると考えられる施策・制度を整理した。

## まとめ

### 参考 : 国際統計データでみる少子化と男女共同参画

少子化と男女共同参画に関連する統計や意識調査のデータを収集し、分野ごとに整理をした。これらの収集データから、指標として用いるデータを選定した。

### 参考 : 指標項目出典 / 定義

### 参考 : 専門調査会委員名簿・検討状況